



COPの最新動向と1.5°C ロードマップ

脱炭素でチャンスをつかむ。
未来をつくる。

地球環境戦略研究機関（IGES）
気候変動領域
田村堅太郎

本日の内容

- 1 COPの最新動向：パリ協定の野心引き上げプロセスを中心に
- 2 1.5°Cロードマップ
- 3 ビジネス向け1.5°Cロードマップ「5つの変化と20の好機」

パリ協定

脱炭素社会、気候変動への適応・耐性のある社会の実現（＝社会経済の変革）に向けて、国際社会全体が参加する包括的な国際条約

パリ協定が目指すもの（三つの目的）

- ✓ 地球温暖化レベルを産業革命前に比べ「**2°Cよりも十分低く**」抑え、さらには「**1.5°C未満に抑えるための努力**を追求する」（＝**脱炭素（ネットゼロ）の実現が不可欠**）
- ✓ 気候変動の悪影響に対する**適応能力**及び**耐性**の強化
- ✓ 脱炭素で気候耐性のある発展を支える**資金フローの確立**

全員参加型（現在、195の締約国）

- ✓ すべての国が、それぞれの国情・能力に応じて貢献
- ✓ 先進国の率先的行動を求めつつ、先進国・途上国の二分法は希薄化

包括的枠組み

- ✓ 緩和（排出量削減・吸収源拡大）、適応、損失と損害、資金、技術、能力構築、透明性を網羅



COP21でパリ協定採択の瞬間（2015年12月）田村撮影

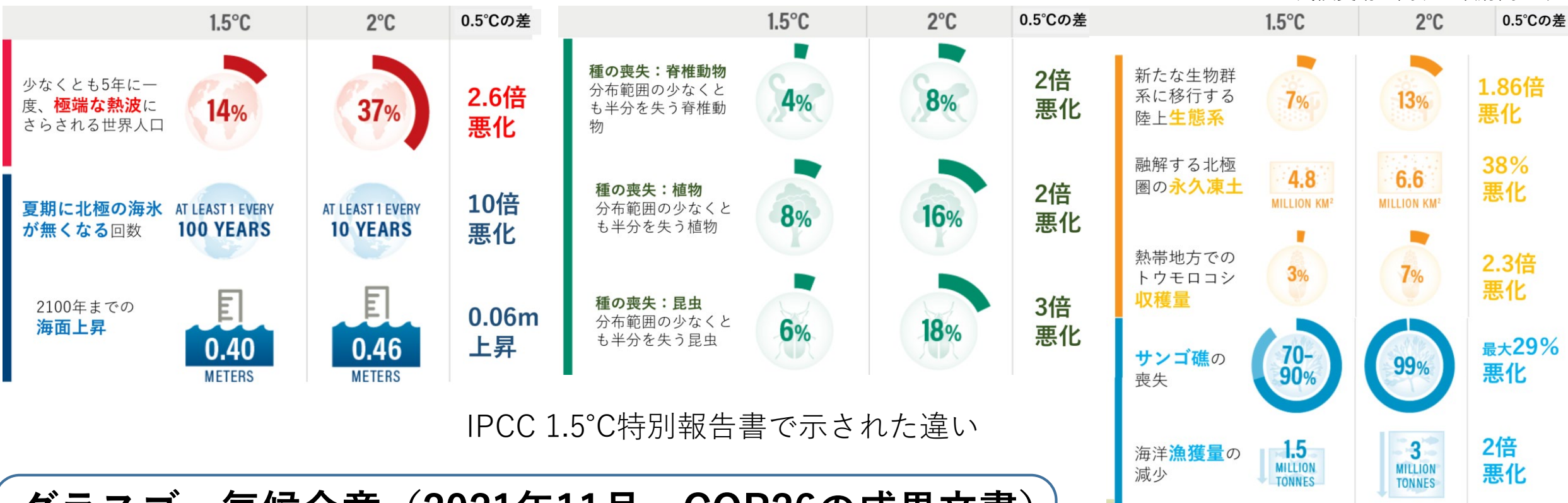
COP：国連気候変動枠組条約の締約国会合

1.5°C上昇と2°C上昇がもたらす悪影響の違いは？



明確な違い（IPCC* 1.5°C特別報告書、2018年）

* IPCC：気候変動に関する政府間パネル



IPCC 1.5°C特別報告書で示された違い

グラスゴー気候合意（2021年11月、COP26の成果文書）を経て、**パリ協定の軸足は1.5°Cへ**
 ✓ 「1.5°C目標の追求へ決意」

出典：World Resources Institute 2018

パリ協定が直面した課題

各国の排出削減目標を持ち寄り式にすることで、全員参加を促す一方で、野心的な国際目標を達成するには不十分というジレンマ

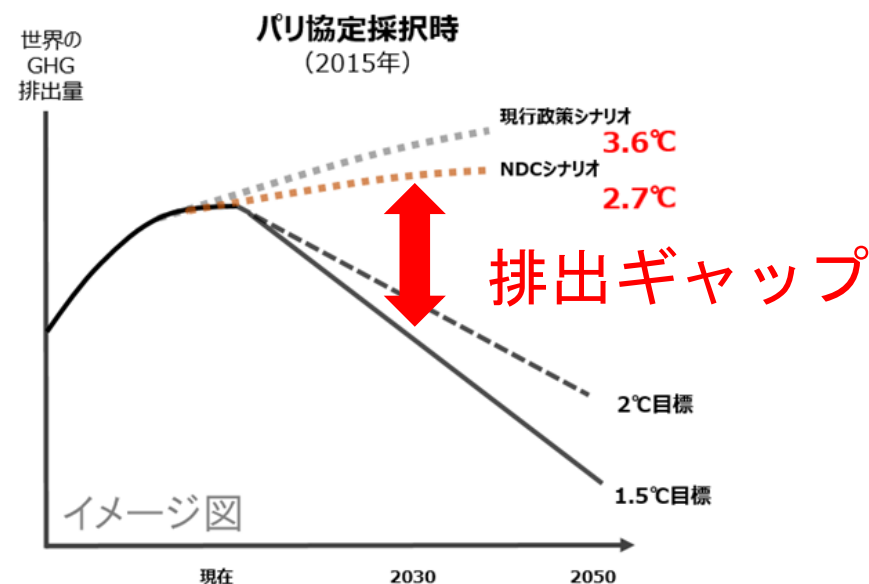
野心的な国際目標の設定

- 2°C目標/1.5°C目標

各国の国情・能力に応じた貢献

- 各国は削減目標を持ち寄る
→ 全員参加を可能にするが…

各国の削減目標を合算しても、1.5°C目標の実現に必要な削減量にならない！



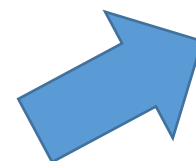
パリ協定の野心引き上げメカニズム

各国は排出削減目標を5年毎に更新・提出し、その際、従前目標よりも野心的なものとするのが求められる。

各国の目標設定の2年前に世界全体での取り組みの進捗状況を確認



各国は、パリ協定の長期気温目標を念頭に、ネットゼロに向けた国家長期戦略を策定



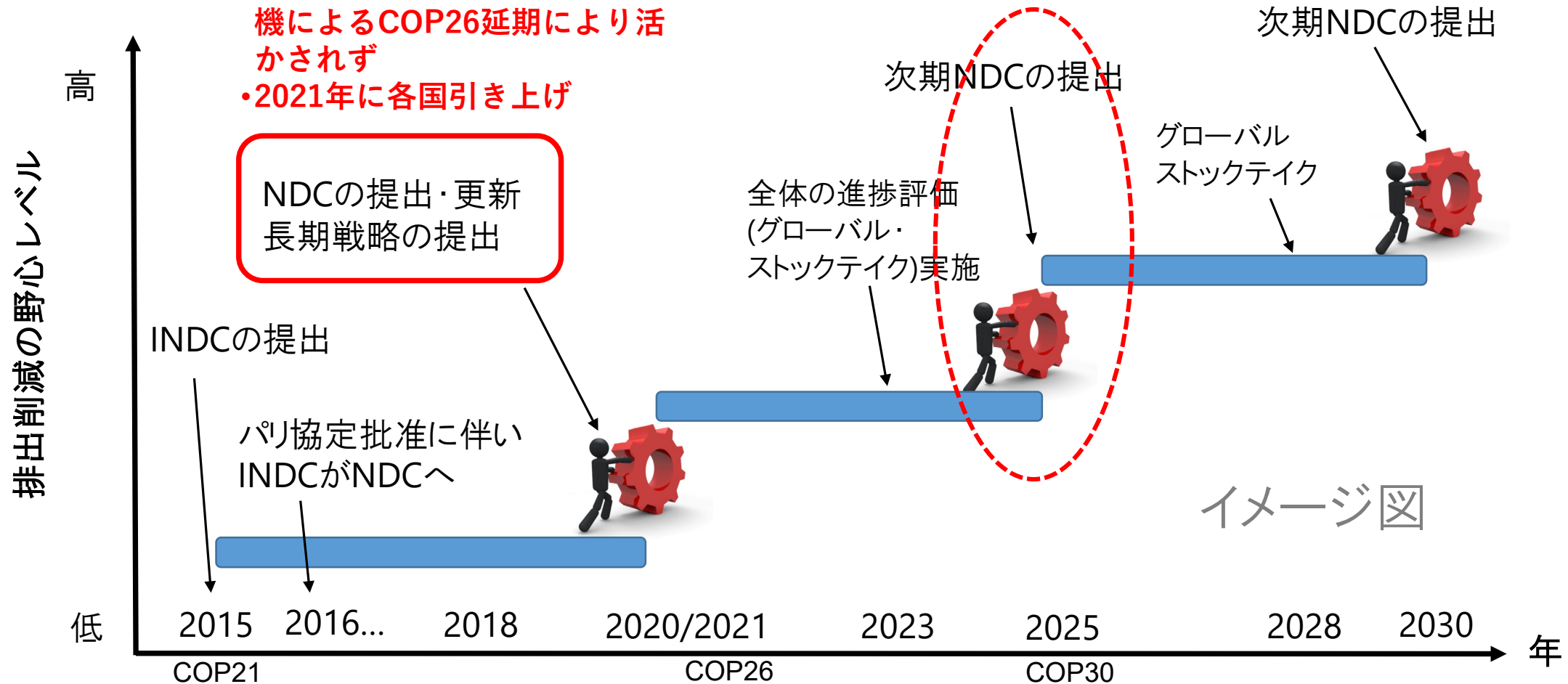
各国は5年毎に、従前の目標よりも「前進的（progressive）」な次期目標を提出



パリ協定の野心引き上げメカニズム

- 2020年は各国一斉に野心引き上げを行う最初の機会
- トランプ1次政権、コロナ危機によるCOP26延期により活かされず
- 2021年に各国引き上げ

- 今はココ！
- 十分に引き上げられるか？



※略語: INDC (Intended Nationally Determined Contribution): 自国が決定する貢献草案 (約束草案のこと)
NDC (Nationally Determined Contribution): 自国が決定する貢献 (国別削減目標のこと)

出典: 筆者作成

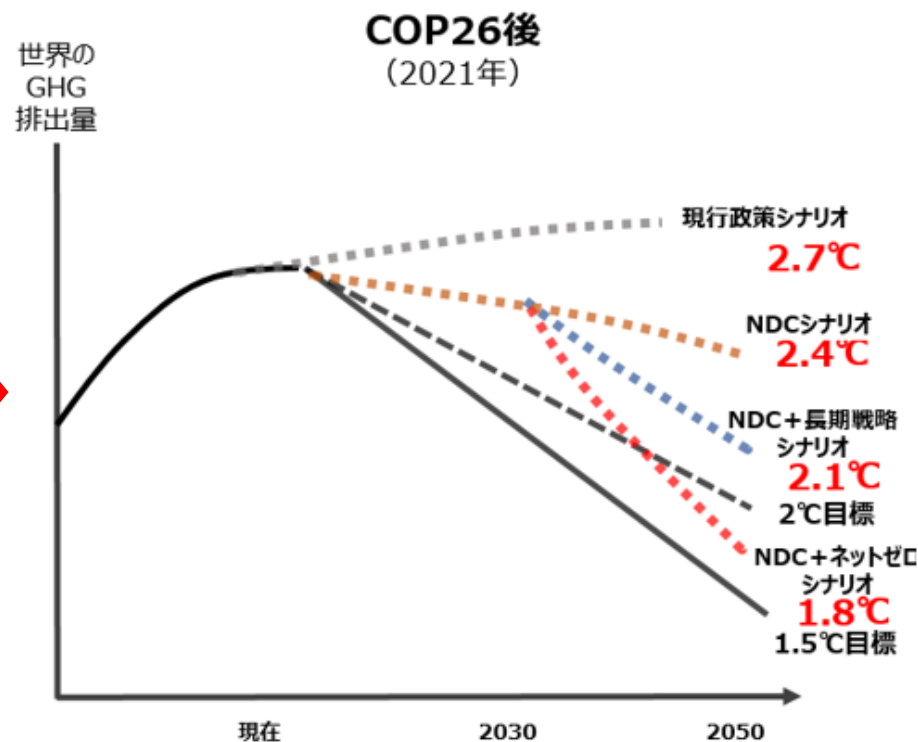
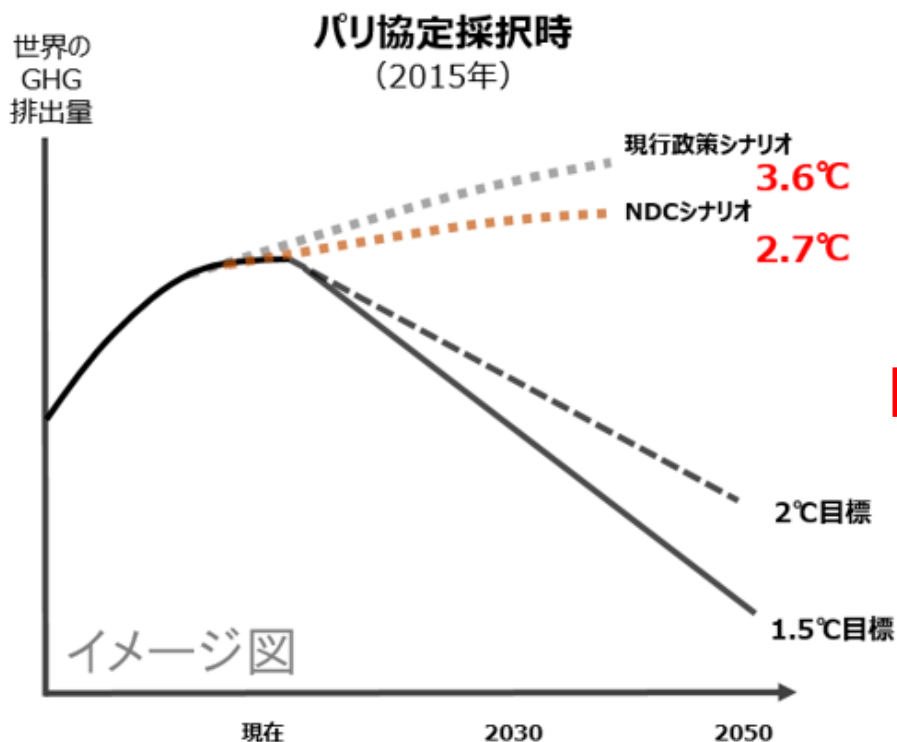
パリ協定の野心引き上げメカニズムは機能し始めたが (排出ギャップは埋まり始めたが)...

- ただし、スピード感、規模感は不十分
- さらに、実際の政策に裏付けられる必要あり



- すべての国による野心引き上げ努力、削減行動の強化・加速化が求められる

→ このタイミングで米国のパリ協定再脱退



?

現時点では20数
か国の提出のみ

出典：Climate Action Trackerのデータをもとに作成

現行政策シナリオ：現行の政策が継続された場合
NDCシナリオ：提出済みのNDC（国別削減目標）が完全に実施され、継続された場合

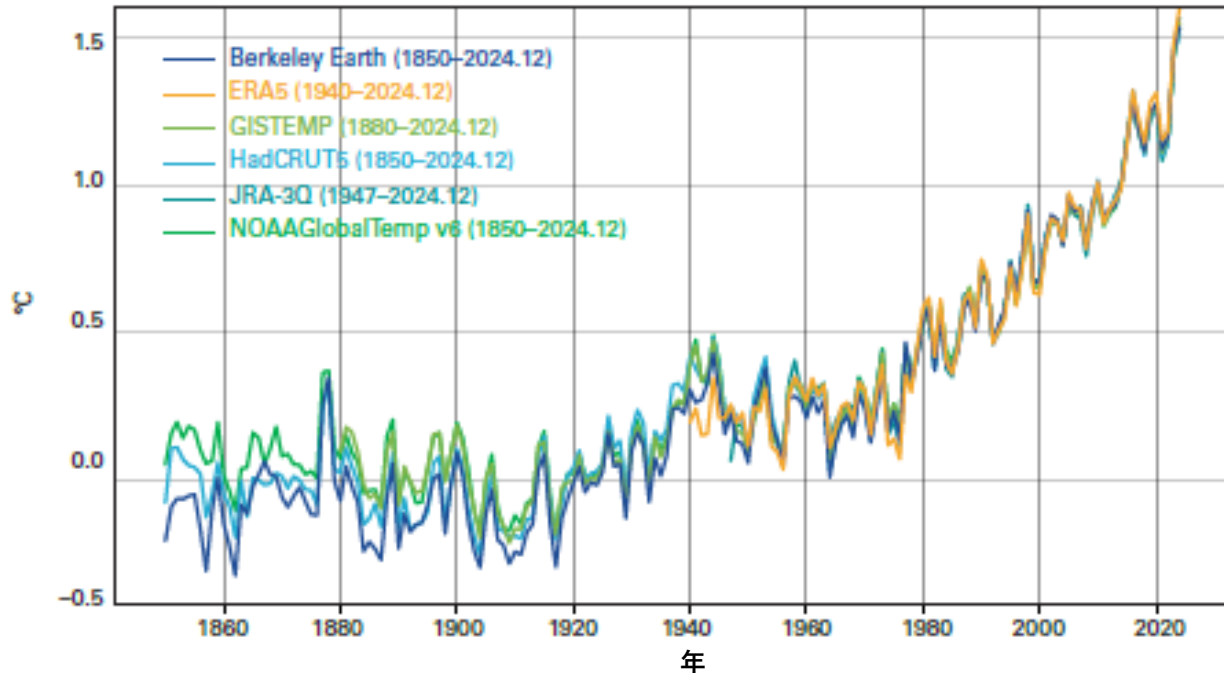
NDC+長期戦略シナリオ：提出済みのNDCおよび長期戦略が完全に実施された場合
NDC+ネットゼロシナリオ：上記に加え、表明されているだけのネットゼロ宣言もすべて達成できた場合

1.5℃目標は本当に達成できるのか？

2023年、2024年と連続して観測史上最も暑い年を更新
年間平均気温では1.5℃を超えた

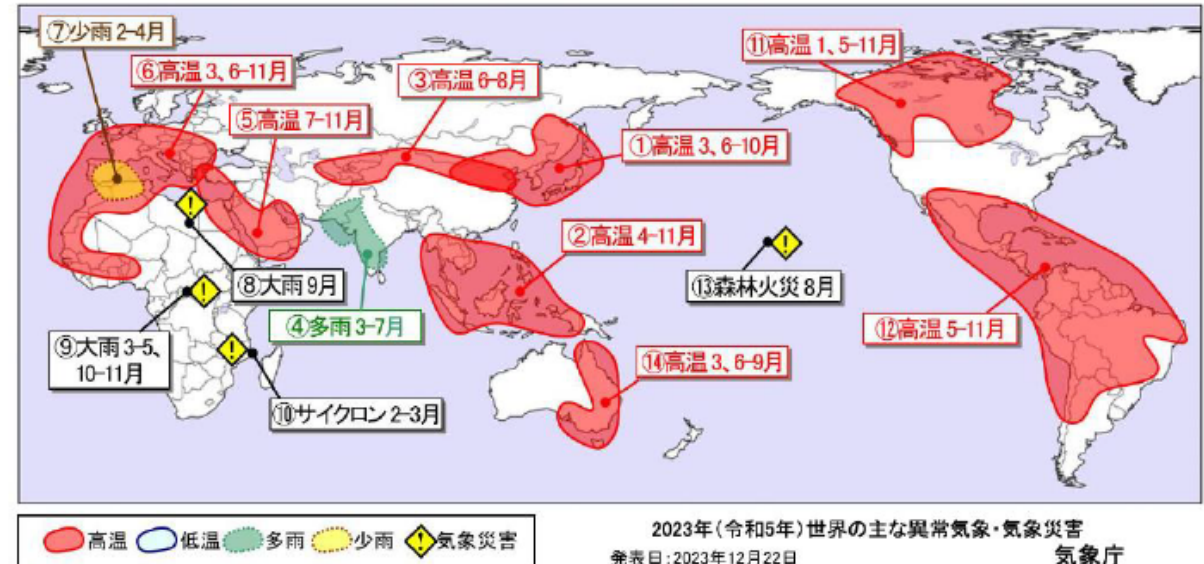
- 2023-2024年の高温は長期的な昇温傾向と短期的な自然現象(エルニーニョ現象)の組み合わせ
- 人為的な影響を考えるには、20年～30年の時間軸で見る必要がある
- パリ協定の1.5℃目標はまだ超えていない。しかし、タイムリミットは迫っている(次頁)

世界年間平均気温



出典：世界気象機関

世界各地で異常気象および気象災害が発生

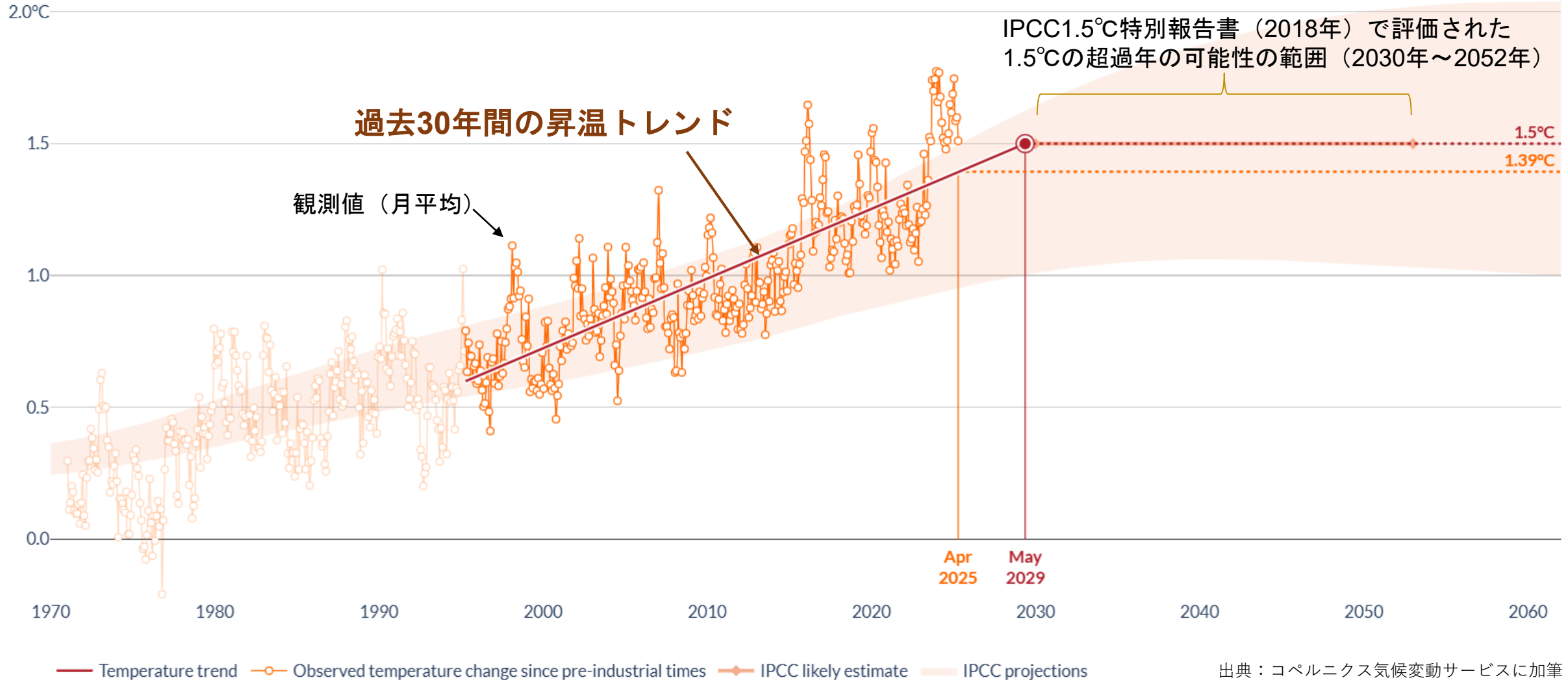


出典：気象庁

迫るタイムリミット:

過去30年間の昇温トレンドを延ばすと、温暖化レベルは2029年には1.5°Cを超過する可能性も。

産業革命前からの
温度偏差



ではどうすれば良いのか？

結局は、早急かつ大幅な排出削減に向けた努力を継続、強化していくしかない。

オプション1：長期気温目標を引き上げる（例えば、「2°Cより十分低く」へ戻す）

→問題の解決にはならない。「気候正義」の観点からも問題大。

- そもそも、1.5°C目標に軸足を移した理由はリスク管理の観点
- しわ寄せは、社会的弱者、将来世代へ（＝一人当たりの排出量も少ない人々、現在の意思決定プロセスへの参加が不十分な人々）

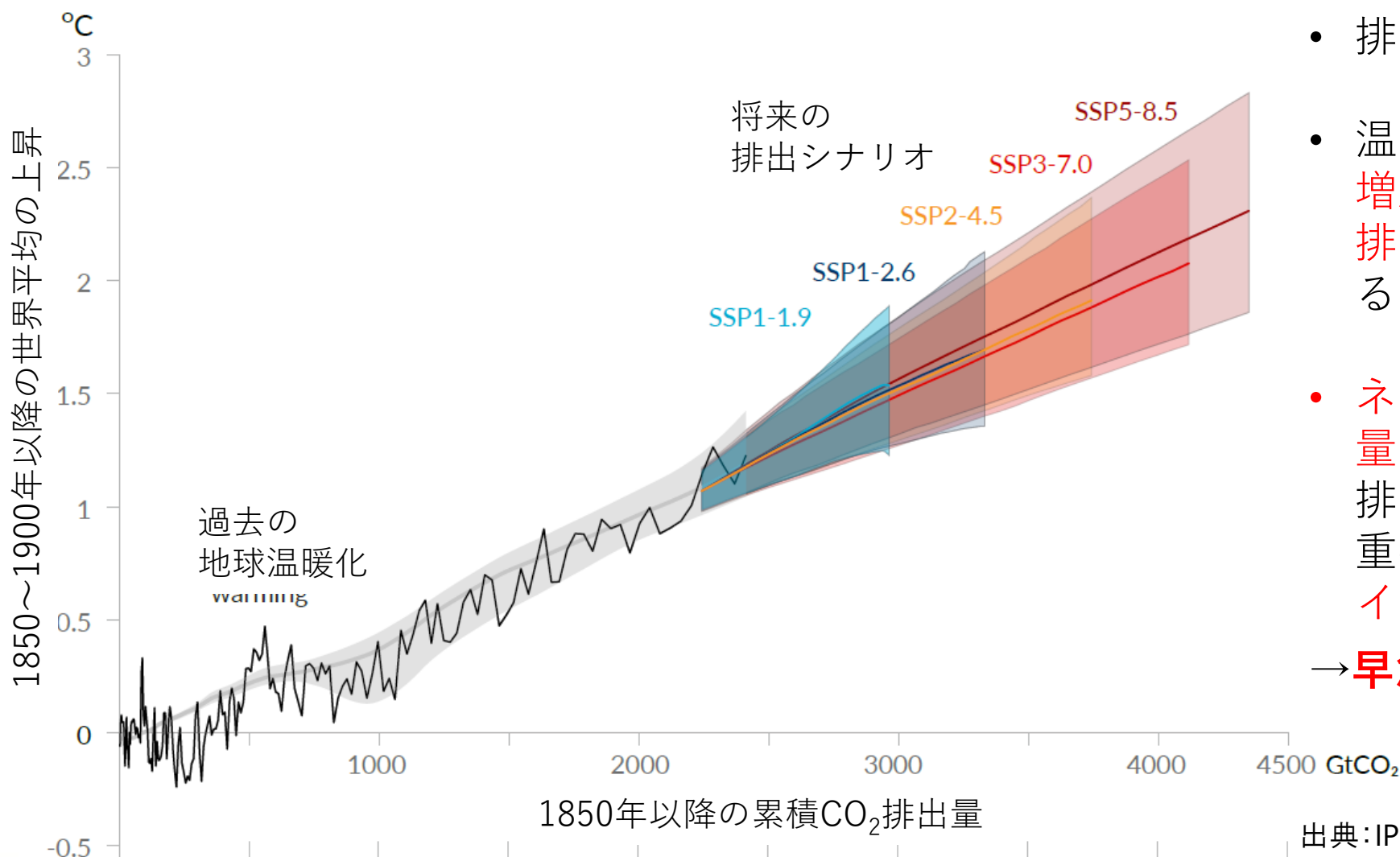
オプション2：「オーバーシュート」（一時的に1.5°Cを超過した後、大気中のCO₂を植林や工学的に回収・貯留することで、将来的に1.5°C以内に収まるようにする）

→超過時点での気候変動の悪影響は大きい

→技術的、政治的、経済的、環境影響の面で不確実性の高いネガティブエミッション技術への依存を高めることになる

→超過気温が高くなればなるほど、1.5°Cに戻すことは難しくなる

パリ協定を支える科学的知見：CO₂の累積排出量と温暖化レベルはほぼ比例関係（＝「出せば出すほど気温は上がる」）



- 排出が続く限り、温暖化は続く。
 - 温暖化を止めるには累積排出量の増加を止める必要。そのためには、排出を正味（ネット）でゼロにする必要
 - ネットゼロ達成時点での累積排出量がピーク気温を規定する。累積排出量をいかにして抑制するかが重要（排出経路とネットゼロのタイミングが重要）
- 早急かつ大幅な排出削減が不可欠



1.5°C ロードマップ

脱炭素でチャンスをつかむ。
未来をつくる。

1.5°Cロードマップ作成の背景: 科学(自然制約)、社会課題、技術進展に向き合った豊かで持続可能な社会とはどのようなものか? 企業にとって何を意味するのか?

【社会課題】

少子高齢化、労働者不足、労働生産性低下、地方経済の疲弊...

【科学(自然制約)】

気候変動等のプラネタリーバウンダリーの超過

【技術進展】

第四次産業革命

克服・対応
するために
社会は変わる
必要

企業(JCLP)との共創

納得感ある将来の
社会像を模索

社会経済変化に伴うエネルギー需給の定量化、および電力システムシミュレーションにより内部整合的に提示

1.5°Cロードマップが描く、豊かで持続可能な社会



ビジネスの視点から翻訳すると、
「5つの変化」と「20の好機」

1.5°Cロードマップが描く、豊かで持続可能な社会

温室効果ガス排出を、速やか・大幅に減らす

+

日本が直面する様々な社会課題の解決

+

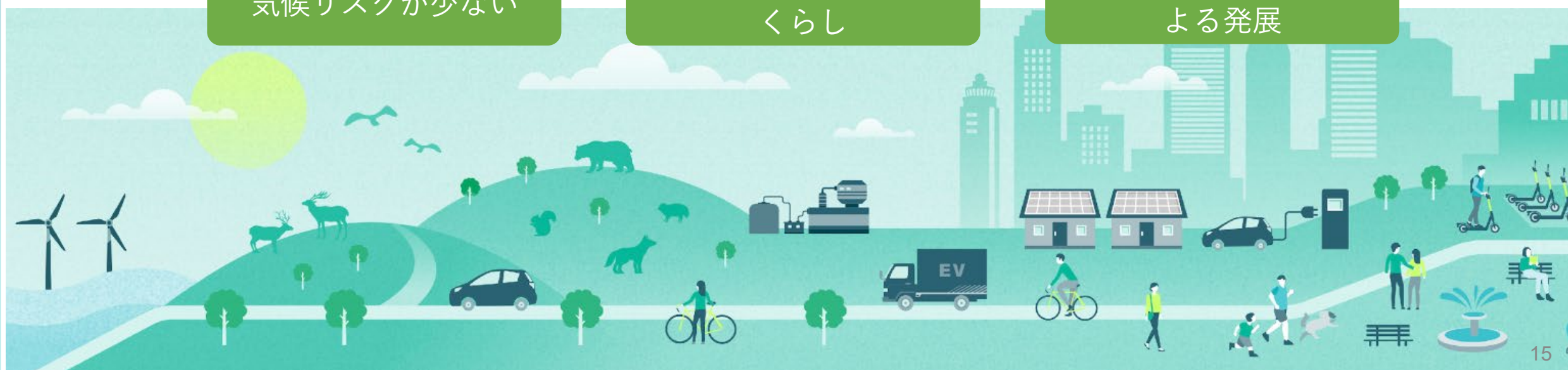
新しい社会に適応した、持続的経済成長



気候リスクが少ない

便利・安全・安心な
暮らし

エネルギー自給に
よる発展

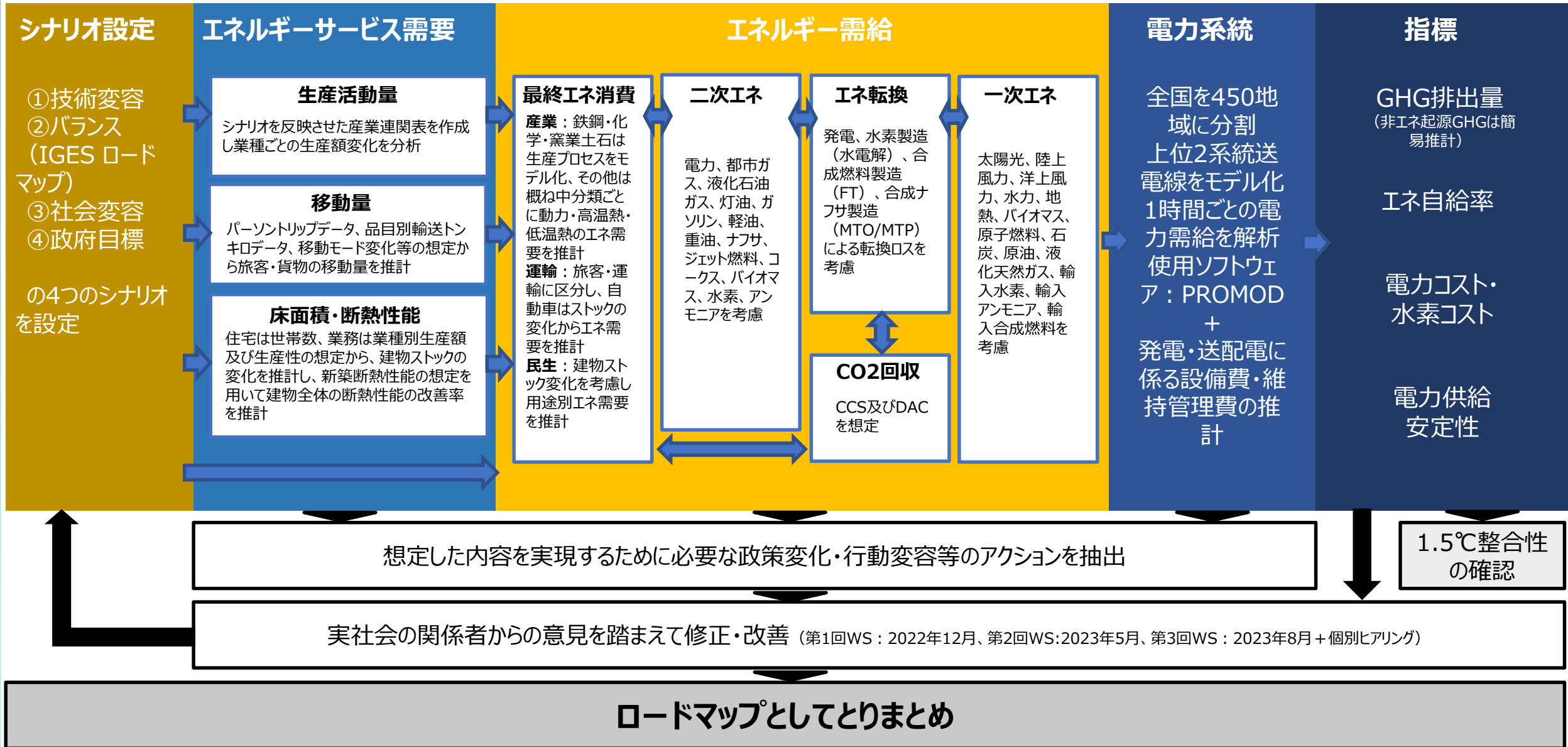


企業との共創を通じて検討し、まとめた。
実践的・実務的な知見を得るとともに、
納得感ある将来社会像・政策変化・行動変容等を模索。



日本気候リーダーズ・パートナーシップ
脱炭素社会実現に向け積極的に取り組む企業グループ

IGES1.5°Cロードマップの定量分析アプローチの全体像

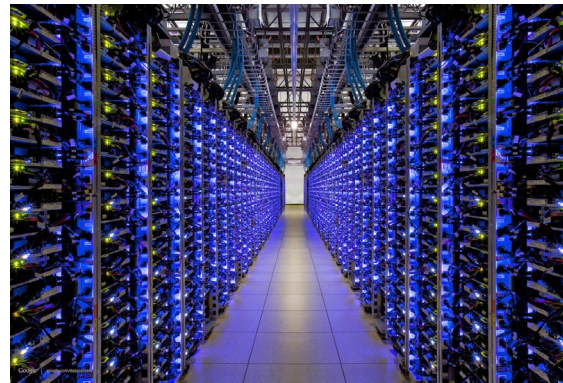


1.5°Cロードマップは社会全体の変化を想定。
エネルギー供給側だけでなく、
需要側でのアクションも重要。

エネルギー供給

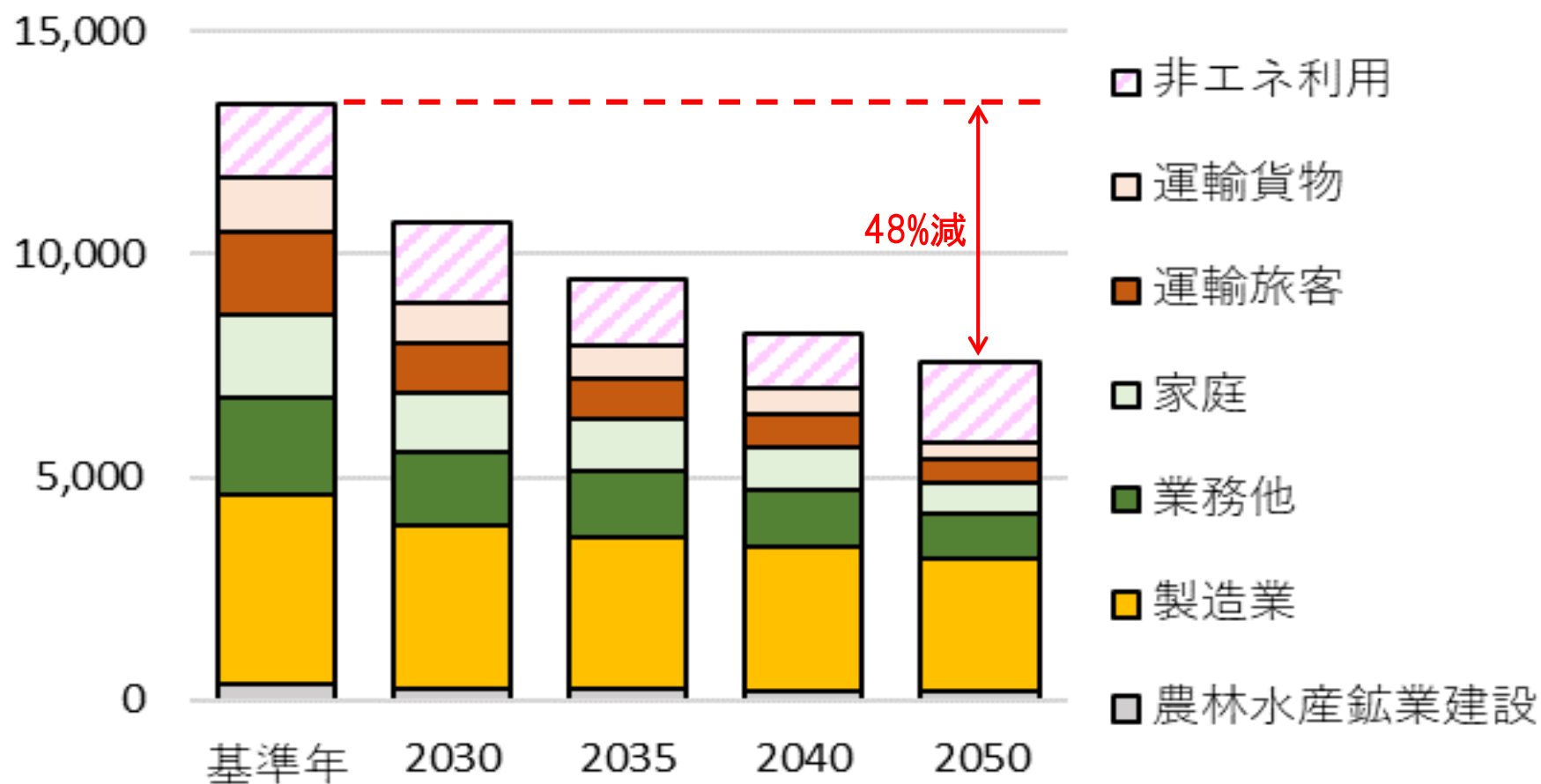


エネルギー需要

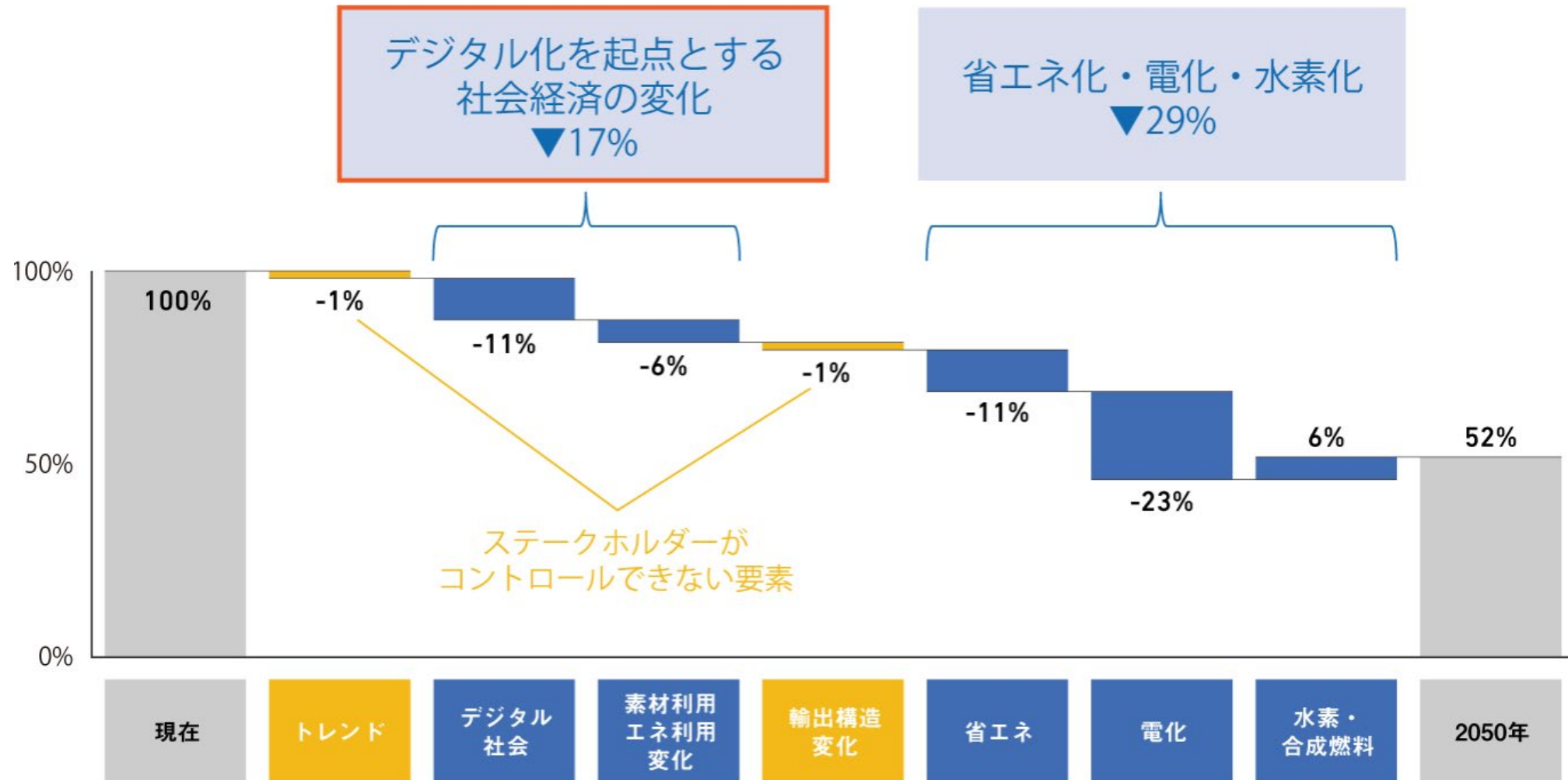


エネルギー需要：2050年に向けてエネルギー消費量は大きく減少

最終エネルギー消費量（部門別）



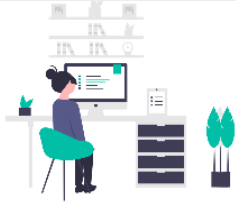
需要側：社会経済全体の変化 効率化・生産性の向上



〈エネルギー需要の変化の内訳〉

デジタル化を起点とする社会経済の変化とは

社会的に広く認知された「DXによる高付加価値化・生産性向上」の進展



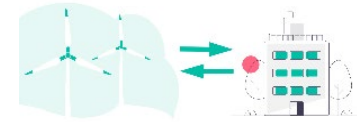
産業・オフィス

- デジタル化による生産性向上
- ・ 生産プロセス自動化に伴い電化促進
- テレワーク・オンライン会議の増加
- ・ 通勤・出張での移動量減少
 - ・ オフィス床面積減少



モビリティ

- CASE、シェアリング増加
- ・ 車両数減少
 - ・ 自動運転のためのBEV化
- 流通の効率化



エネルギー利用

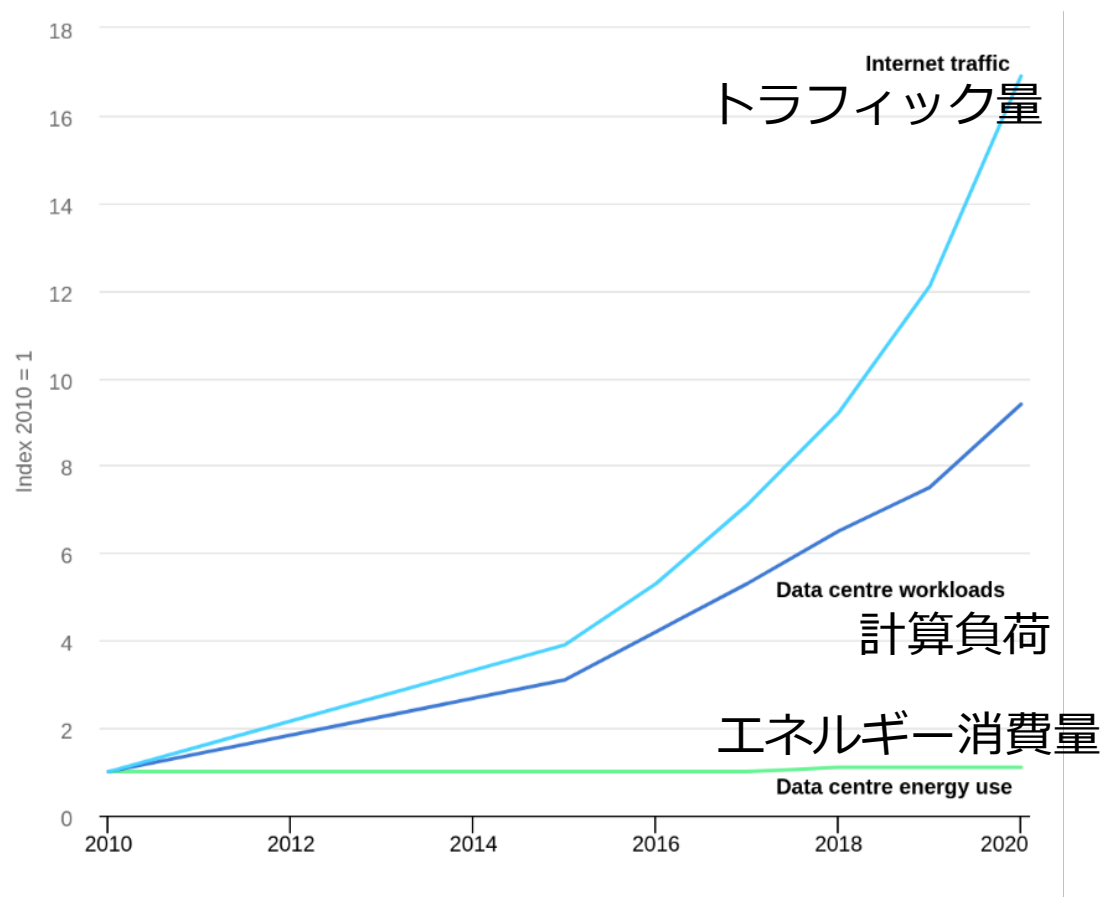
- 高精度な気象予測・電力需要予測
- 送電網での高度な電力潮流管理
- 分散型リソースの協調制御と
デマンドレスポンス



くらしや仕事を豊かにしながら脱炭素が進む

補論：データセンターについては、省エネ技術の最大限導入や建設場所の政策誘導により長・中期的には対応可能

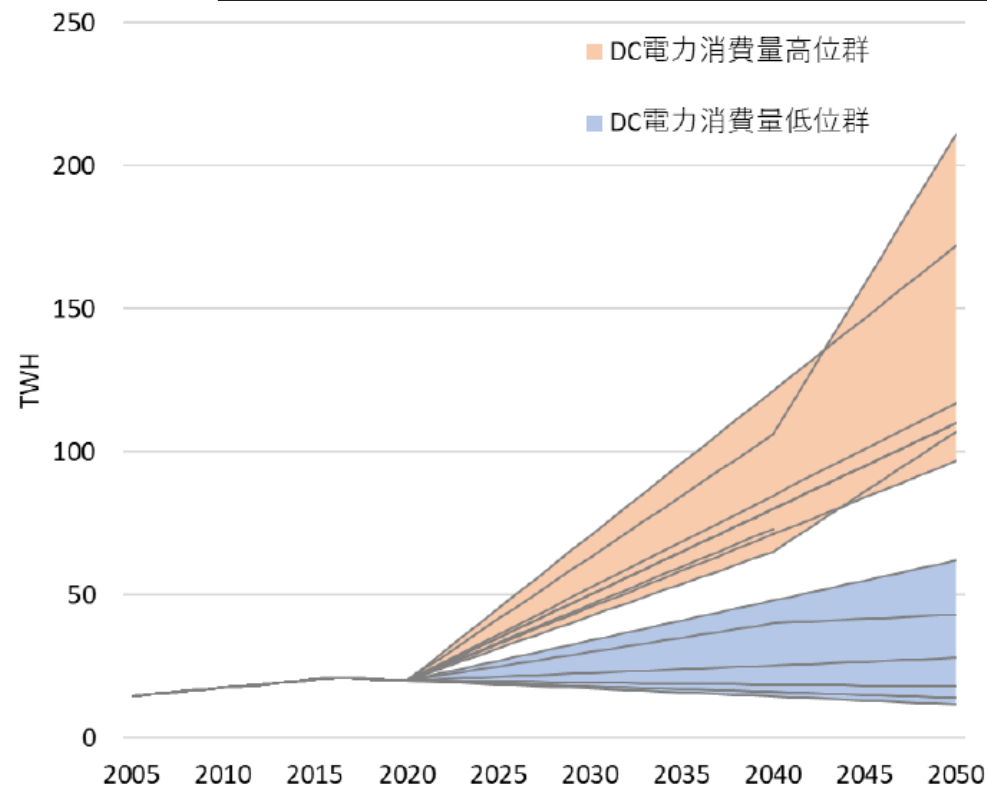
これまでは、トラフィック量や計算負荷が大幅に増加しても、性能向上や効率改善でエネルギー消費量の増加は抑制されてきた



世界全体のデータセンターの電力消費量のこれまでの推移

出典: [IEA](#)

- 大幅増加を推計しているのは、電力消費量とデータ処理量等との単純な相関関係に基づくもの。
- 技術革新により現状程度に収まる可能性も考慮しつつ、100TWh(最大200TWh)程度の増加想定が現実的か。
- その場合、1.5℃ロードマップ全体の結論には影響しない



日本国内のデータセンターの電力消費量に関わる推計値

出典: 栗山ほか(2024)「デジタル化の進展による電力消費量の変化と 1.5℃目標実現への示唆」IGESディスカッションペーパー

補論：データセンター（DC）の効率化に資する技術

以下の技術動向をみると、DCの電力消費量が大幅に増加しないことも想定しうる

既存の最新技術

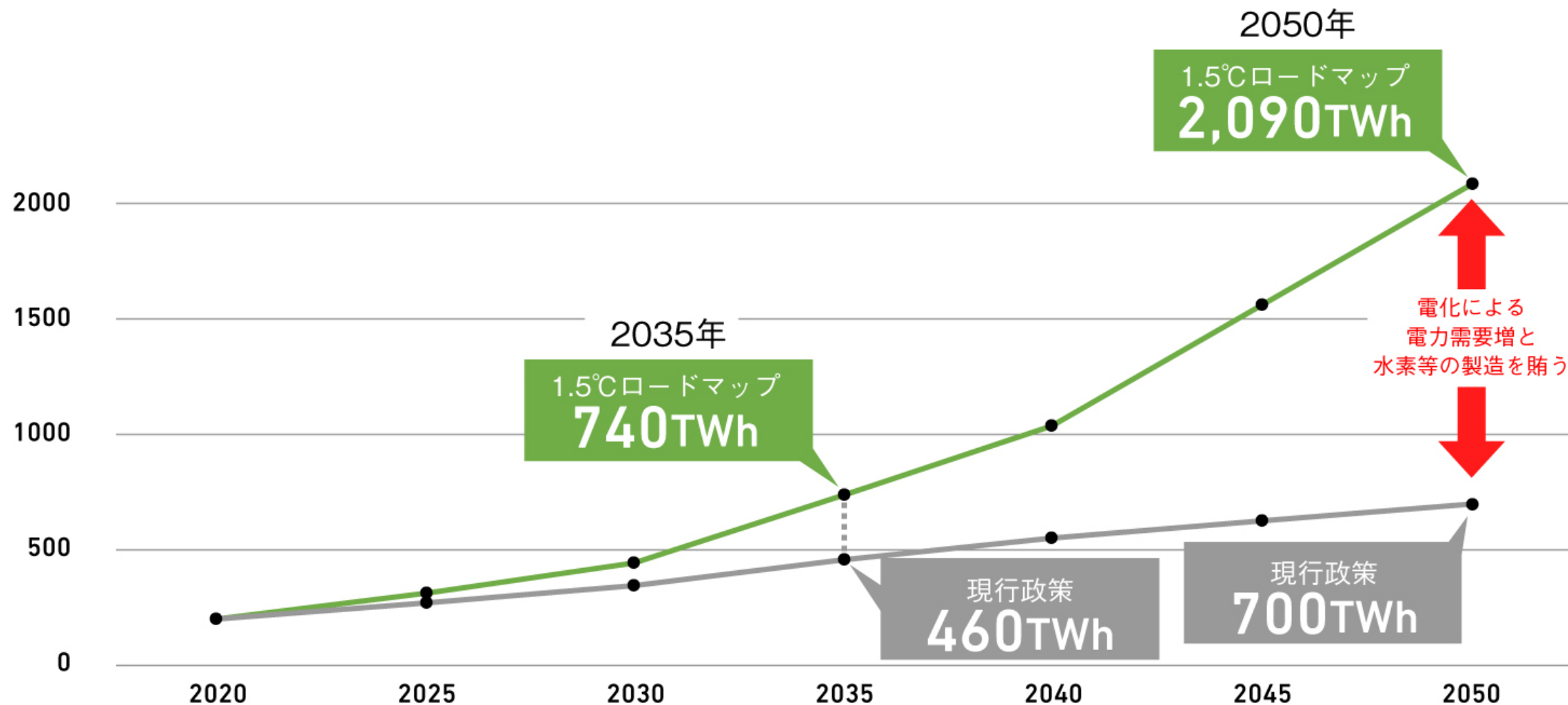
- **クラウド型のDC**は、従来のDCと比較して7～9割程度エネルギー効率が高い
- 計算に必要なエネルギーが少ない**ソフトウェアやアルゴリズム**が日々改善されてる（例：ディープ・ニューラル・ネットワークを応用したスパース・モデル、パラメータ数を節約した大規模言語モデル（LLM））

部分的に実用化されている革新的技術

- 人間の脳を模倣した超並列処理を行う**ニューロモーフックデバイス**（by Intel）
- 計算量を激減しうる**1-bit LLM**（by Microsoft）
- **光トランジスタ（IWON）**による情報処理（by NTTデータ）
- 複雑な組み合わせ問題进行处理する**量子アニーリング**（by NECなど）

日本のデータセンターの半分は、老朽化（築20年以上）

エネルギー供給：再生可能エネルギーの速やか・大幅な拡大



〈再エネ電力量の変化〉

再エネ導入量の根拠資料

再エネ導入量最大値の根拠は、各業界団体の公表資料を引用している。
浮体式洋上風力の導入量が特徴的である。なお、風力発電の複数の専門家へのインタビュー調査結果では、拠点整備等の政策支援強化で実現可能との意見を多く得た。

風力発電

	2020実績	2030	2035	2040	2050	参照
陸上風力	4GW	26GW	31GW	35GW	40GW	風力発電協会ビジョン
洋上風力(領海内)	0GW	8GW	24GW	45GW	45GW	官民協議会ビジョン
浮体式洋上風力 (排他的経済水域)	0GW	0GW	20GW	90GW	360GW	海洋技術フォーラム提言 (意欲的目標, 詳細次頁)

太陽光発電

	2030	2035	2040	2050	参照
太陽光発電	150GW	230GW	270GW	420GW	太陽光発電協会（最大化ケース、DC）
次世代型太陽光発電 ※	0 GW	15GW	80GW	140GW	IGES独自想定

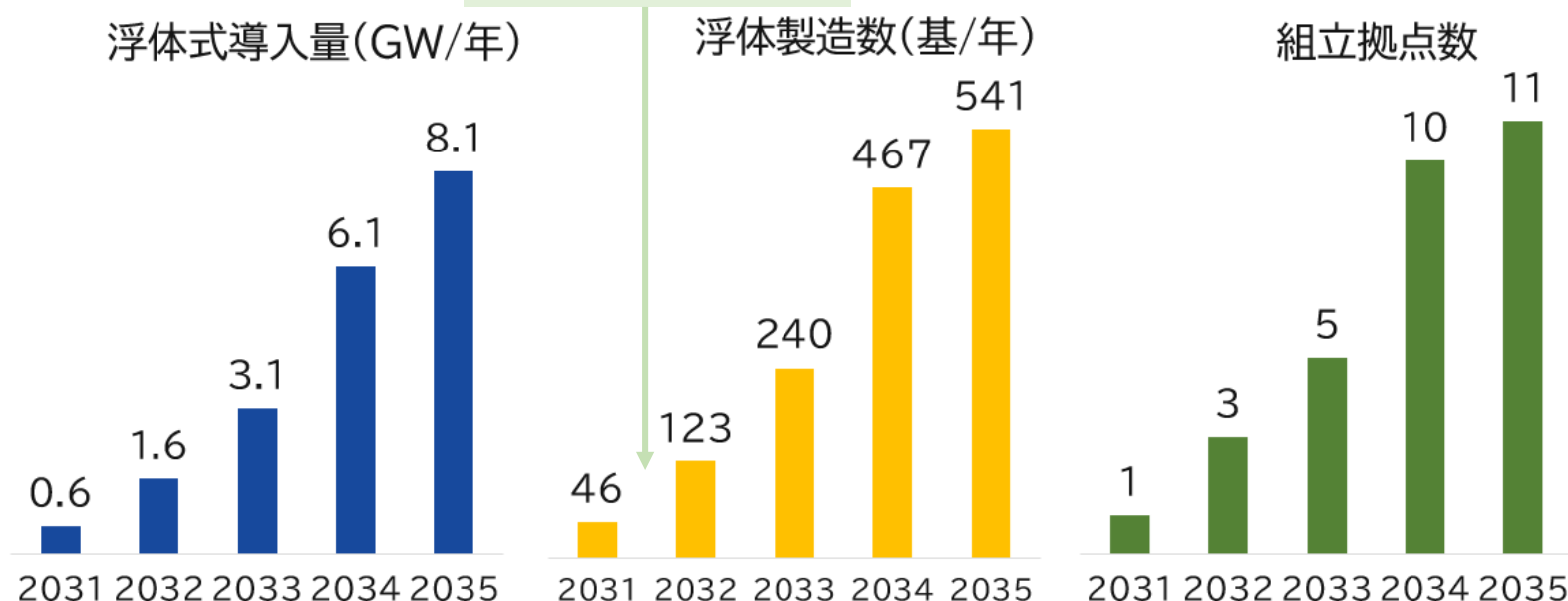
※2035年以降段階的にシリコンとペロブスカイトを組み合わせたタンデム型が導入される（同じ面積で発電出力増）と想定

2050年の地熱発電は適地の制約、バイオマス発電は燃料調達の制約から、2030年のエネルギー需給見通し想定と同値。
2050年の水力発電は、ダム運用の改善などで、発電電力量が2030年のエネルギー需給見通しより37%増。

浮体式洋上風力 2035年20GWに向けた国内サプライチェーン形成の規模感

- 産学官の専門家集団である海洋技術フォーラムは意欲的目標として、**2035年20GW（発電開始）**を提言。
- この意欲的目標は、「**日本が洋上風力でアジアや世界をリードするために必要な目標**」との位置付け。
- **国内サプライチェーン形成、特に基地港湾と浮体製造・組立拠点の速やかな拡大**がポイント。

住友商事ら、2030年
までに年100基生産
体制の構築へ
(日本経済新聞
2024/7/30)



米国・セーラム洋上風力ターミナル

- ・ 旧石炭・石油火力発電所の再開発
- ・ 2027年オープン予定

出典 <https://www.crowley.com/wind/salem>

これらの変化により、 高いエネルギー自給率は高まり、資金の流れは国外から国内へ

自給率
9%

自給率

85%

化石燃料輸入額

20 - 30兆円/年

19,000PJ



足元の実績
2015年-19年

1.5°Cロードマップ
(2050)

1.5°Cロードマップで
必要な電力投資額

3.9 - 4.6
兆円/年

化石燃料輸入額
(2011-2022年平均)

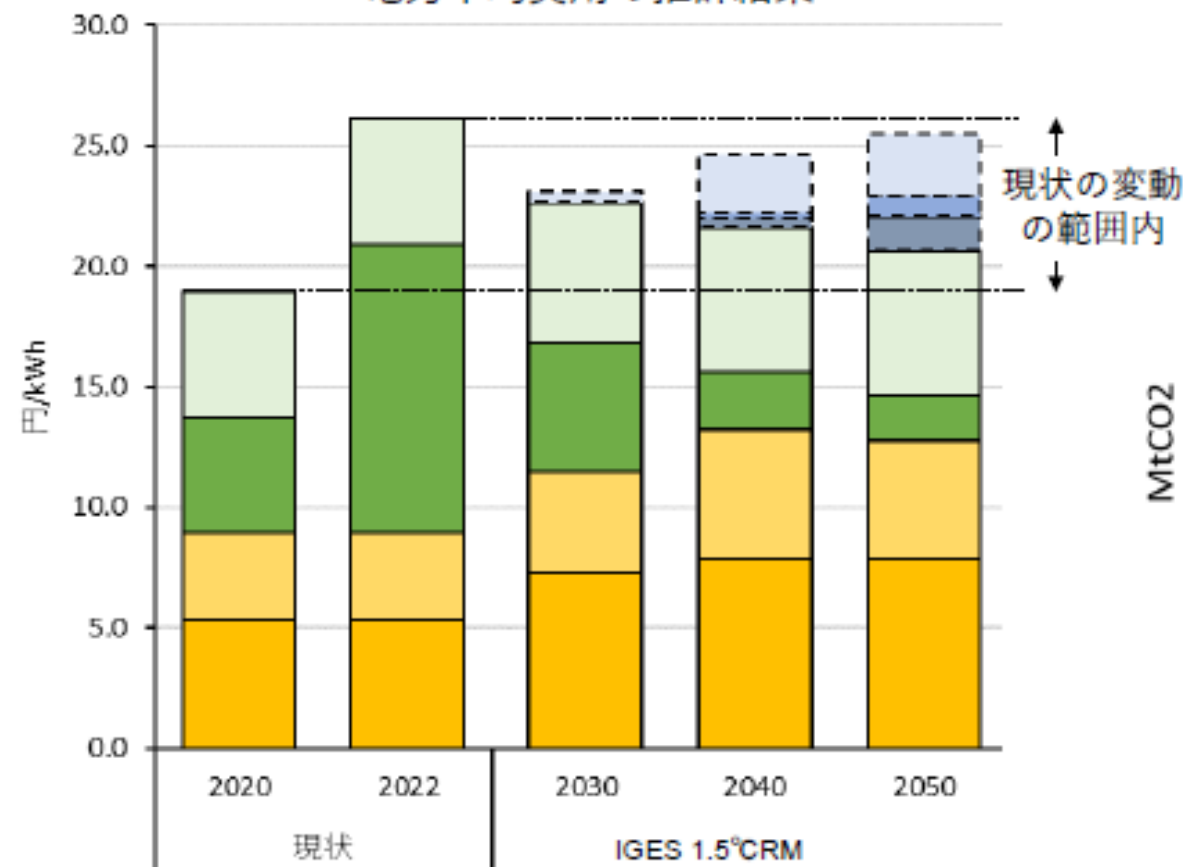
電力システム投資額
(2021-2050年平均)

〈エネルギー需要の変化の内訳〉

*現状、化石燃料の用途には電力以外も含まれるが、本ロードマップでは、大半を電化（水素化）するため、現行の熱分野等も含めたシステム全体の投資額とみなして推計。投資額には、系統整備、蓄電池、水電解水素装置、水素専焼火力の設備投資を含む

電力コストの上昇を防ぎつつ、野心的排出削減を同時に実現。

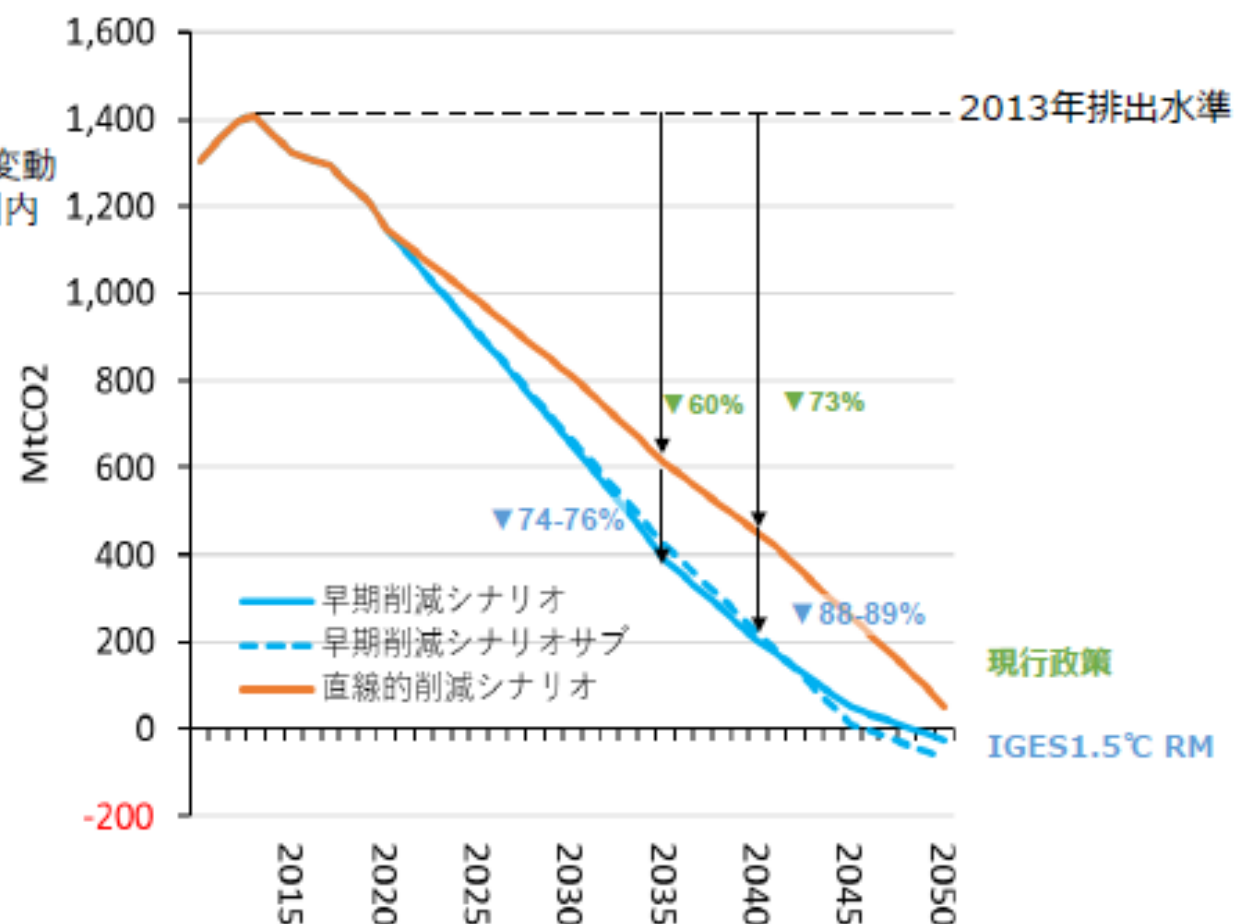
電力平均費用の推計結果



■ 発電原価（資本費） ■ 発電原価（維持管理費） ■ 発電原価（燃料費）

■ 送変電原価 ■ 水電解装置 ■ 洋上風力送電線 ■ EV蓄電池

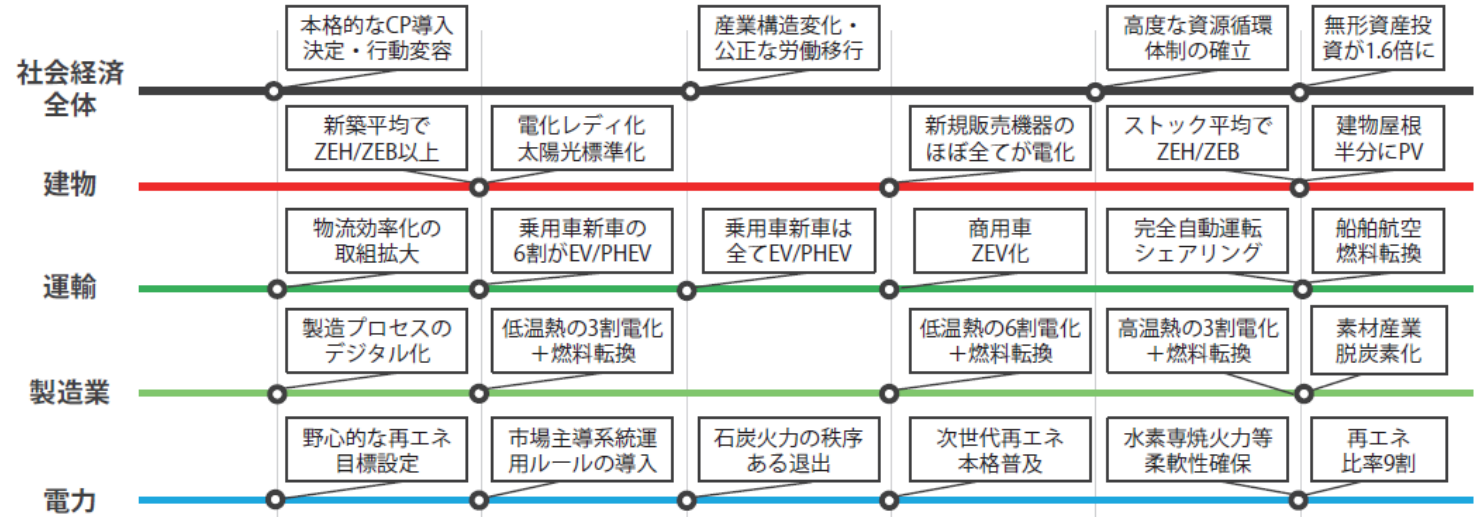
GHG排出量の推計結果



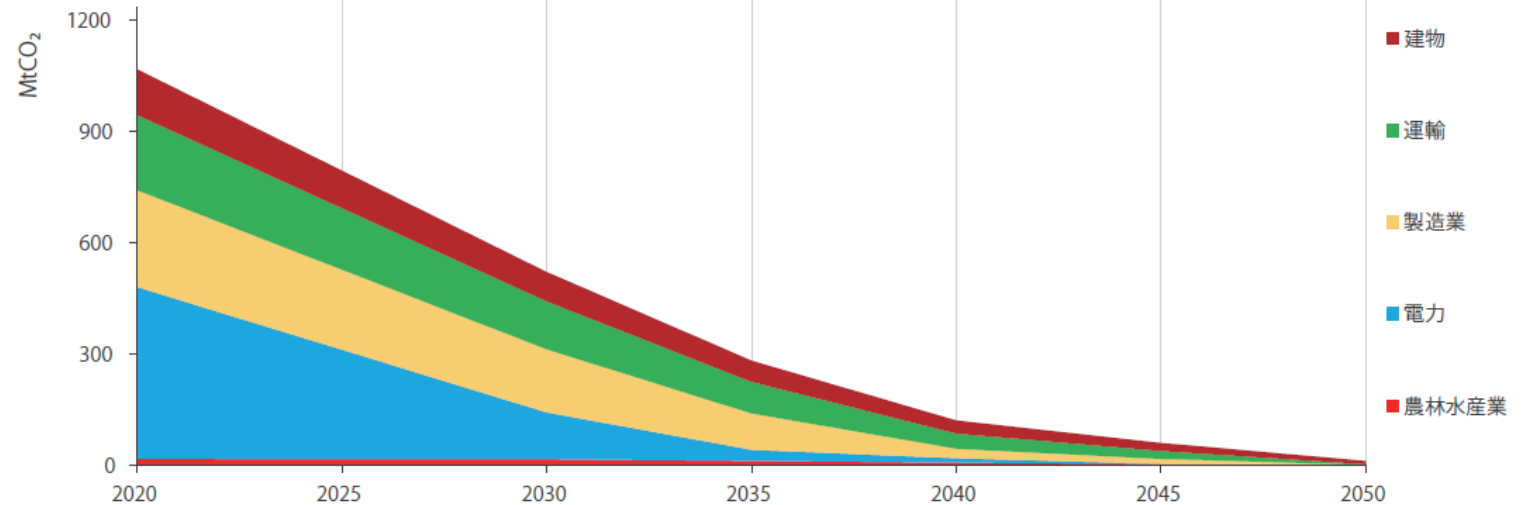
1.5°Cロードマップ:

大幅排出削減と両立する豊かで持続可能な社会の構築に向けたマイルストーンを提示

マイルストーン →



部門別CO₂排出量の変化→



ウェブサイトで 1.5°Cロードマップを分かりやすく紹介(ビジネス向け1.5°Cロードマップ)

<https://1p5roadmap.iges.jp>



5つの変化



生産性が変わる

電化・省エネ、デジタル化による効率化が相乗効果を発揮して、生産性を飛躍的に向上させます。
自動運転やフィジカルインターネットを活用して移動や物流も効率と自由度が高まります。



エネルギーの作り方が変わる

再生可能エネルギー（再エネ）主体のシステムへの速やかな転換は、幅広い社会活動の脱炭素化の要。
エネルギーの国内自給率を高め、安価で安定した電力や水素を利用できるようにします。



素材利用が変わる

脱炭素／持続可能な素材が拡充するとともに、あらゆる資源が循環型の利用方法へとシフトします。
製品のデザインやビジネスモデル、消費者の選択も循環型の資源利用を前提としたものへと変化します。



ルール・インフラが変わる

炭素排出を減らすことにインセンティブを与えるカーボンプライシングに加え、送電線の利用や土地・建物・港湾・海域利用などのルールやインフラが脱炭素社会に合わせて刷新。
求められるスキルや雇用も変化します。



マーケット・マインドが変わる

モノの所有よりも機能やサービスの価値が重視され、知財・人材など無形資産が企業競争力を左右するように。
デジタル化で働き方・くらし方が変わり、大都市一極集中から分散型都市への変化も加速します。

1.5°Cロードマップが示す「変化」と「好機」



Change 1

生産性
が変わる



Change 2

エネルギーの
作りかた
が変わる



Change 3

素材利用
が変わる



Change 4

ルール・
インフラ
が変わる



Change 5

マーケット・
マインド
が変わる

5つの
変化

20の
好機

高付加価値サービスへ
転換する

電化が品質・効率を
向上させる

移動・輸送が
創造的時間を生む

シェア・リユースの
活用が広がる

エネルギーも
デジタルでつながる

太陽光発電が
一気に身近になる

みんなの海で
エネルギーをつくる

水素で再エネが
より便利に

ロスなく
高付加価値な生産へ

再エネ・水素で
素材をつくる

強くて軽い素材が
メインに

都市が
資材の保管庫になる

脱炭素の取り組みが
おトクになる

快適な持続的建物が
標準化

デジタルインフラが
さらに整う

みんなが
再挑戦できる社会に

人・情報・共創が
価値の源泉に

デジタルで移動・行動が
より自由に

長く使われるモノが
価値を生む

日本中のまちが
ずっと豊かに



豊かで持続可能な社会

気候リスクの少ない社会

便利・安全・安心な暮らし

エネルギー自給による発展



Change 1



1.5°C
Roadmap

生産性が変わる

— 2030年

2030 — 2035年

2035 — 2040年

2040 — 2050年

高付加価値
サービスへ
転換する

デジタル・脱炭素分野への集中投資

無形資産投資の拡大

事業変革・組織変革の継続的支援

生産性の飛躍的向上

電化が
品質・効率を
向上させる

産業部門
省エネ電化支援強化

生産プロセスの
自動化・デマンドレスポンス(DR)が進展

低温熱の3割が電化

低温熱の6割が電化

高温熱の3割が電化

公共施設・
新築建物への
インセンティブ

民生・運輸：
電化レディ標準化

乗用車新車がすべて
EV・PHEVに

民生部門：
燃焼機器販売終了

V2Gが
標準化



「生産性が変わる」事例

資源循環型プロセス: デジタル技術を用いた電炉による製鉄の拡大



電炉製鉄プロセスの
現状の課題

- 電力の脱炭素化
- 電力コストの削減
- 夜間操業による従業員の負担
- スクラップ鉄の品質向上



現在の
先進的
取組み



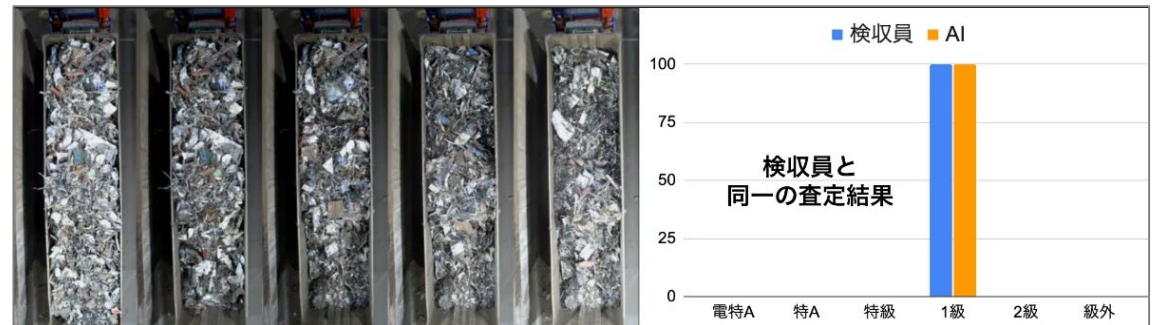
東京製鉄株式会社の取組み

予測技術を用いた
再エネ余剰電力の活用

- ✓ 電力脱炭素化と電力コストの削減
- ✓ IoTを用いたスケジュール管理
- ✓ 夜勤縮小、日曜休みなどによる労働環境改善

AIを利用した
鉄スクラップ自動解析

- ✓ 作業効率化、人員不足対応
- ✓ 投入するスクラップ鉄の品質向上





「生産性が変わる」事例

資源循環型プロセス:

デジタル技術を用いた電炉による製鉄の拡大

現在の
先進的
取組み

予測技術を用いた
再エネ余剰電力の活用

2030
電炉による
鉄鋼の
品質向上

投入するスクラップ
鉄の品質向上

2035
電炉による
鉄鋼製品
シェア
拡大

電炉が鉄鋼部門の
脱炭素化の主軸に

2040
脱炭素と
資源循環型の
鉄鋼産業

エネルギー投入量と
資源投入量が少ない
製鉄プロセスに

サーキュラーエコノミー
(循環経済)



リサイクルを前提とした商品・製品の開発といった他社との協力、
それを促進するためのルール作り

1.5°Cロードマップが示す「変化」と「好機」



Change 1

生産性
が変わる



Change 2

エネルギーの
作りかた
が変わる



Change 3

素材利用
が変わる



Change 4

ルール・
インフラ
が変わる



Change 5

マーケット・
マインド
が変わる

5つの
変化

20の
好機

高付加価値サービスへ
転換する

電化が品質・効率を
向上させる

エネルギーも
デジタルでつながる

太陽光発電が
一気に身近になる

ロスなく
高付加価値な生産へ

再エネ・水素で
素材をつくる

脱炭素の取り組みが
おトクになる

快適な持続的建物が
標準化

デジタルインフラが
さらに整う

みんなが
再挑戦できる社会に

人・情報・共創が
価値の源泉に

デジタルで移動・行動が
より自由に

長く使われるモノが
価値を生む

日本中のまちが
ずっと豊かに

電炉による製鉄の拡大の「好機」

シェア・リユースの
活用が広がる

水素で再エネが
より便利に

都市が
資材の保管庫になる

豊かで持続可能な社会

気候リスクの少ない社会

便利・安全・安心な暮らし

エネルギー自給による発展



Change 2



1.5°C
Roadmap

エネルギーのつくりかたが変わる

— 2030年

2030 — 2035年

2035 — 2040年

2040 — 2050年

エネルギーも
デジタルで
つながる

送電線の増強

新たな送電線利用ルール

価格シグナルによる混雑管理

グリーン水素ビジネス本格展開

DRや電力融通できる配電網ルール

アグリゲーションビジネス進展

エネルギー地産地消ビジネス進展

太陽光発電が
一気に
身近になる

屋根置き太陽光
インセンティブ構築

農地・耕作放棄地
運用の整理

革新的技術実装 | 歩行空間・駐車場への設置

新築への太陽光設置標準化

太陽光パネル長寿命化

パネル性能診断事業進展

リプレイス・メンテナンス事業規模拡大

リプレイス・リサイクル・リユース進展



「エネルギーのつくりかたが変わる」事例

余剰電力フル活用から分散型エネルギービジネスの成長へ

建物太陽光発電
現状の課題

自家消費以外の発電量
が活用できていない

現在の
先進的
取組み

2030
配電網
ルールの変
化

デジタル化を通じて
小規模分散電源からの電力を
近隣のみんなで利用

2035
アグリ
ゲーション
ビジネス
進展

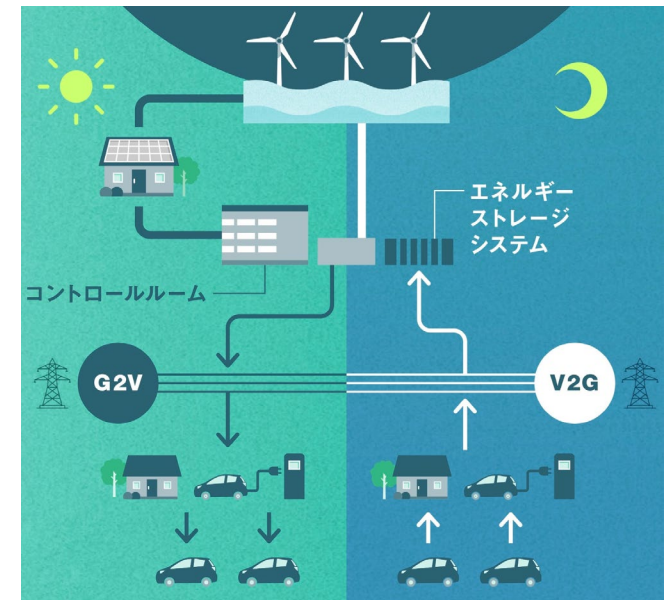
小規模分散電源が
大きな発電所に

2040
エネルギー
地産地消
ビジネスの
成長

小規模分散電源からの
電力が地域全体に



アイ・グリッド・ソリューションズの
ビックデータとAIを用いた「余剰電力循環モデル」



1.5°Cロードマップが示す「変化」と「好機」



Change 1

生産性
が変わる



Change 2

エネルギーの
作りかた
が変わる



Change 3

素材利用
が変わる



Change 4

ルール・
インフラ
が変わる



Change 5

マーケット・
マインド
が変わる

5つの
変化

20の
好機

高付加価値サービスへ
転換する

電化が品質・効率を
向上させる

移動・輸送が
創造的時間を生む

シェア・リユースの
活用が広がる

エネルギーも
デジタルでつながる

太陽光発電が
一気に身近になる

みんなの
エネルギー

水素で再エネが
より便利に

ロスなく
高付加価値な生産へ

再エネ・水素で
素材をつくる

都市が
資材の保管庫になる

脱炭素の取り組みが
おトクになる

快適な持続的建物が
標準化

みんなが
再挑戦できる社会に

人・情報・共創が
価値の源泉に

デジタルで移動・行動が
より自由に

長く使われるモノが
価値を生む

日本中のまちが
ずっと豊かに

余剰電力活用・エネルギー地産地消の「好機」

豊かで持続可能な社会

気候リスクの少ない社会

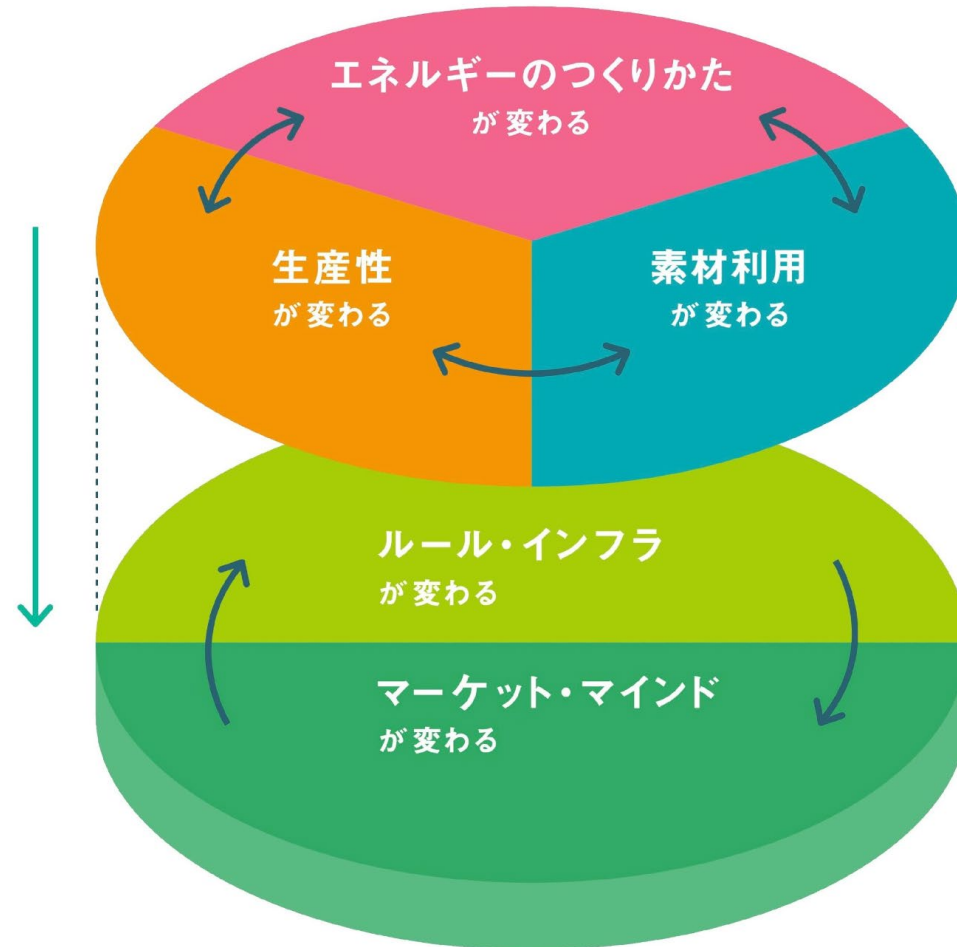
便利・安全・安心な暮らし

エネルギー自給による発展

5つの変化を企業の好機にするために

①各企業が長期的な戦略の下で、
製品・サービスの価値を高めていく

②先進企業が損をせず、
社会での共創を
ひろげるために、
ルールメイキングが重要



③社会情勢・ニーズや
ルールの変化の中で
企業の中核的な能力を
強化し、
持続的成長へ

1.5°Cロードマップからの主要メッセージ

- 1.5°Cを目指すなかで**豊かで持続可能な社会を実現していける道筋**はあり、そこでは**脱炭素は事業機会**である



<https://1p5roadmap.iges.jp>



IGES 1.5°Cロードマップ：日本の排出削減目標の野心度引き上げと豊かな社会を両立するためのアクションプラン

- **5つの変化と20の好機**：1.5°Cへの道筋の**どこに好機があるか**を提示
- 各企業の強みを発揮するため、**ルールメイキングを促す**ことも重要
- 先進的な取り組みを起点に、1.5°C目標達成しうる制度やルール、市場の構築を促し、
豊かで持続可能な社会の構築を実装する「輪」を広げていきたい。
- 詳細なテクニカルレポート：**長期的事業戦略構築の参考資料**になることを期待

ご清聴ありがとうございました

本ロードマップの作成にあたり、貴重な知見・ご意見を提供くださった
JCLP会員企業の皆様に厚くお礼申し上げます。

お知らせ

受講生の目指す姿 ▶ 自社のGX経営を語れるようになる！

GXIは、
一緒に学ぶからこそ面白い！



北九州

GX

エグゼクティブ ビジネススクール

2025年度 第3期

受講者募集

2025 **9.5** 開校

隔週金曜日 9:30-17:00

全6回 (9/5、9/19、10/3、10/17、10/31、11/14)

※詳細は裏面をご覧ください

主催：公益財団法人地球環境戦略研究機関

共催：北九州市 | 北九州工業高等専門学校 | 公益財団法人北九州産業学術推進機構

協力：脱炭素成長型経済構造移行推進機構(GX推進機構) | 九州経済産業局 | 九州地方環境事務所 |

一般社団法人日本気候リーダーズ・パートナーシップ | 一般社団法人エネルギーマネジメント協会 |

北九州市立大学 | 九州工業大学 | 第一交通産業㈱ | ㈱ドーガン | ㈱ギラヴァンツ北九州 |

㈱山口フィナンシャルグループ | プレイスメント㈱ | ㈱タンソーマンGX | ㈱Green AI | 九州電力㈱ |

㈱デンソー九州 | ㈱リョーワ | 日本IBM㈱ | ㈱メンバーズ | ㈱スキルアップNeXt

【対象】 企業の経営者・経営幹部層・次世代を担う若手人材 (先着15社)

【受講料】 1社 99,000円 (税込) 1社2名まで受講可能

【会場】 【初回(9/5)】 ミクニワールドスタジアム北九州 北九州市小倉北区浅野 3-9-33
【2回目以降(9/19~)】 コンパス小倉 北九州市小倉北区浅野 3-8-1 AIMビル6階



申込締切 **2025 8.28**

先着順

申し込みはこちらから→

※定員(15社)になり次第締め切ります。

<https://crm.iges.or.jp/public/application/add/6467>

